

# 令和5年度千葉県議会 台湾・ベトナム行政調査報告書



(J I S人材開発株式会社にて)

令和6年2月

千葉県議会台湾・ベトナム行政調査団

## 目 次

○はじめに	1
○台湾・ベトナム行政調査概要	2
○調査報告	
1 現地大手バイヤーとの会談	5
2 試食交流会	7
3 農林水産物・食品輸出商談会	9
4 観光商談会	11
5 日本台湾交流協会台北事務所	13
6 台湾日本関係協会会長への要請活動	18
7 J I S人材開発株式会社	20
8 在ベトナム日本国大使館	28
9 イオンモール ロンビエン	45
10 フジマート	49
○あしがきに代えて	
(本会議における報告(抜すい))	54

## ○は じ め に

今回の千葉県議会台湾・ベトナム行政調査では、各会派から推薦された県議会議員12名により、去る11月15日から11月19日までの5日間、台湾及びベトナム社会主義共和国において、県産農林水産物の輸出促進、外国人観光客の誘客、外国人介護人材の確保の取組の検証などの調査を実施し、もって、本県の経済活性化、福祉分野の人材の確保、魅力発信の推進など、今後の県政の発展に資することを目的として実施いたしました。

各調査先では、それぞれ関係者の方々から丁寧な説明を受け、意見交換や現地視察を行い、大変有意義な調査を実施することができました。

調査団員一同、今後の県政運営において、調査結果を生かしていく所存です。

今回の海外行政調査に当たり、知事、県議会、その他多くの方々から賜りました御厚情、御支援に対しまして、調査団を代表いたしまして感謝申し上げます。

令和6年2月

千葉県議会台湾・ベトナム行政調査団

団 長 武田 正光

## ○台湾・ベトナム行政調査概要

### 【調査目的】

県産農林水産物の輸出促進、外国人介護人材確保の取組の検証、外国人観光客の誘客に関する調査等を実施し、今後の県政の発展に資することを目的とする。

### 【調査団員】

(敬称略)

氏名	会派等	備考
武田 正光	自由民主党	団長
竹内 圭司	立憲民主党	副団長
茂呂 剛	自由民主党	
森 岳	自由民主党	
伊藤 寛	自由民主党	
市原 淳	自由民主党	
渡辺 務	自由民主党	
小川 としゆき	自由民主党	
秋山 陽	立憲民主党	
田村 耕作	公明党	
岩波 初美	北総ダッシュの会	
折本 龍則	有志の会	

調査団員

(順不同、敬称略)



団 長  
武田 正光  
(自民党)



副団長  
竹内 圭司  
(立憲民)



団 員  
茂呂 剛  
(自民党)



団 員  
森 岳  
(自民党)



団 員  
伊藤 寛  
(自民党)



団 員  
市原 淳  
(自民党)



団 員  
渡辺 務  
(自民党)



団 員  
小川 としゆき  
(自民党)



団 員  
秋山 陽  
(立憲民)



団 員  
田村 耕作  
(公明党)



団 員  
岩波 初美  
(北総ダ)



団 員  
折本 龍則  
(有 志)

千葉県議会台湾・ベトナム行政調査日程

日 程	行 程	宿 泊
11/15 (水)	成田発 ⇒ 桃園着	台北
11/16 (木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県産農林水産物の輸出促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地食品輸入大手バイヤーとの会談</li> <li>・試食交流会</li> <li>・農林水産物・食品輸出商談会</li> </ul> </li> <li>○外国人観光客の誘客 <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光商談会</li> </ul> </li> <li>○現地情勢及び関係強化に係る調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本台湾交流協会台北事務所</li> </ul> </li> </ul>	台北
11/17 (金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県産農林水産物の輸出促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾日本関係協会会長への規制撤廃要請</li> </ul> </li> </ul> <p>桃園発 ⇒ ノイバイ着</p>	ハノイ
11/18 (土)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人介護人材確保の取組の検証 <ul style="list-style-type: none"> <li>・J I S人材開発株式会社（日本語学校）</li> </ul> </li> <li>○現地状況及び関係強化に係る調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>・在ベトナム日本国大使館</li> </ul> </li> <li>○県産農林水産物の輸出促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・イオンモール ロンビエン</li> <li>・フジマート</li> </ul> </li> </ul> <p>ノイバイ発 ⇒</p>	機中泊
11/19 (日)	⇒ 成田着	

## 1 現地日本産食品輸入大手バイヤーとの会談

- (1) 日 時 2023年11月16日(木)10時00分～11時30分
- (2) 調査事項 県産農林水産物・食品の輸出促進に向け、県が実施する現地食品輸入大手バイヤーとの意見交換に出席し、取扱状況や課題等を調査し、県産品の輸出拡大に向けた取組を支援する。

### (3) 経 過

初めに、主催者の熊谷知事から挨拶があり、続いて、千葉県議会行政調査団からは、武田団長が挨拶を行った。その後、農産物については千葉県農業協同組合中央会 林会長、水産物については千葉県漁業協同組合連合会 高梨専務理事、水産加工品については千葉県水産加工業協同組合連合会 細田会長から、それぞれPRが行われ、その後、現地バイヤーとの意見交換を行った。



武田団長挨拶



商田實業有限公司 林璋煒總經理(左)  
林啟森董事長(右)



鼎三國際企業有限公司 林定三董事長



J F C Taipei 有限公司 加藤總經理

【主な意見等】

- 千葉県からは、生産量・栽培面積・産出額全て日本一である梨をはじめ、甘く品質が高いサツマイモ、千葉県が開発したお米の新品種である粒すけなどの農産物、脂の乗りが良いキンメダイやサバ、サンマ、イワシといった水産物や、生産量が全国第2位の水産加工品を紹介した。
- 現地日本産食品輸入大手バイヤーからは、台湾でも日本産の食品は大変人気があり、農林水産物に関して全面的に千葉県とコラボをし、千葉県の物産フェアなどを実現させていきたいとの発言があった。
- これまでは輸入規制により、台湾へ県産農林水産物を輸出することができなかったが、昨年2月に輸入規制が緩和され一部の制限はあるものの輸出自体は可能となったところである。今後、県産農林水産物の輸出を促進していくためには、台湾との協力連携が必要であるとの認識を共有した。



現地日本産食品輸入大手バイヤーと



## 2 試食交流会

- (1) 日 時 2023年11月16日(木) 11時30分～13時30分
- (2) 調査事項 県産農林水産物・食品の輸出促進に向け、県が実施する試食交流会に出席し、県産食品を用いた料理の評価や関心等を調査し、県産品の輸出拡大に向けた取組を支援する。

### (3) 経 過

初めに、主催者の熊谷知事から挨拶があり、続いて、千葉県議会行政調査団からは、武田団長が挨拶を行った。その後、県産品を使った料理による試食交流が行われ、料理の紹介等の後、県からの参加者と現地バイヤー等との交流が行われた。

会場では、千葉県産農林水産物を用いた料理が現地バイヤーに振る舞われ、千葉県の魅力のPRが行われた。



武田団長挨拶



千葉県からの参加団体代表者と



試食交流会の様子



試食交流会の様子



千葉県産梨（秋満月）



粒すけ



千葉県産金目鯛の姿煮



日本酒

### 3 農林水産物・食品輸出商談会

- (1) 日 時 2023年11月16日(木)13時30分～14時00分
- (2) 調査事項 県産農林水産物・食品の輸出促進に向け、県が実施する輸出商談会に出席し、県関係事業者と現地バイヤーとの商談を視察し、現地で関心の高い品目等を調査し、県産品の輸出拡大に向けた取組を支援する。

#### (3) 経 過

県からの食品関係事業者と現地バイヤーとのフリー商談会を視察し、商談の状況を確認した。

千葉県からは食品関係事業者14社が参加し、現地バイヤー約30社との個別商談が行われた。

千葉県議会調査団においても、県側の参加者を激励するなど、PRの支援を行った。



農林水産物・食品輸出商談会の様子





輸出商談会の様子



#### 4 観光商談会

- (1) 日 時 2023年11月16日(木)14時30分～15時00分
- (2) 調査事項 外国人観光客の誘客に向け、県が実施する観光商談会に出席し、本県からのPR状況や現地旅行会社の関心の高い施設や場所等を調査し、本県への誘客の促進に向けた取組を支援する。

#### (3) 経 過

初めに、主催者の知事から挨拶及び千葉県のPRがあり、続いて、千葉県議会行政調査団からは、武田団長が挨拶を行った。その後、県の旅行関係業者と現地旅行会社との商談を視察した。

観光商談会には、県内市町村、市町村観光協会、宿泊施設、観光施設、観光団体など20団体と台湾側の旅行会社等35社が参加された。

会場には千葉県側の事業者ごとにブースが設置されており、そこに台湾側の旅行会社が訪れて個別商談を行うスタイルで実施され、活発な商談が行われていた。

千葉県議会行政調査団においても、各ブースを回り、PRの支援を行った。



武田団長挨拶



観光商談会の様子



## 5 日本台湾交流協会台北事務所

- (1) 日 時 2023年11月16日(木) 16時30分～17時00分
- (2) 調査事項 台湾の現地情勢、農産品の輸入状況等について
- (3) 経 過

初めに、日本台湾交流協会台北事務所の服部崇副代表から歓迎の挨拶があり、その後、武田団長が調査協力に対するお礼の挨拶を行った。続いて、同副代表より台湾の現地情勢、政治情勢、農産品の輸入状況等の説明があり、質疑応答を行った。

### (4) 調査概要

#### 【台湾情勢】

- 人 口：約 2,326 万人 (2022 年) 日本 の 5 分 の 1 程 度  
面 積：約 36,197 km<sup>2</sup> (九州よりやや小さい)  
1 人 当 たり G D P：32,643 ドル (2022 年) 日本 と 同 程 度  
G D P 成 長 率：6.53% (2021 年)、2.35% (2022 年)  
人 的 往 来：日 本 人 訪 台 約 87,133 人 (2022 年)  
台 湾 人 訪 日 約 331,100 人 (2022 年)
  
- 公 用 語 は 中 国 語、あ と は 台 湾 語、客 家 語 が 主 だ が、日 本 語 を 勉 強 さ れ て い る 方 が 非 常 に 多 い。  
若 い 方 た ち も 日 本 語 を 勉 強 し て い る 方 が 多 い の で、ち ょ っ と し た 日 本 語 で あ れ ば 通 じ る こ と が 多 く、す ご く 親 近 感 が 湧 く よ う な と こ ろ で あ る。
- 蔡 英 文 総 統 の 元 で 8 年 間 の 民 進 党 の 政 権 が 続 い て い る が、現 在、選 挙 シ ー ズ ン に 入 っ て お り、2024 年 1 月 に 総 統 選 が 行 わ れ る。
- 台 湾 に は 約 2 万 人 の 日 本 人 が 住 ん で い る。コ ロ ナ 前 は 大 体 2 万 人 ぐ ら い の 日 本 人 観 光 客 が 来 て い た の で、大 体 4 万 人 ぐ ら い の 日 本 人 が 台 湾 の 中 に い る と い う よ う な 状 態 で あ っ た。
- 日 系 の 企 業 も 約 1,500 社 の 拠 点 が あ る。日 系 企 業 の 集 ま り で あ る 台 北 市 日 本 工 商 会 と い う 団 体 が あ り、こ ち ら に も 約 500 社 が 加 入 し て お り、他 の 国 と 比 べ て も 日 本 か ら の 進 出 は 多 い。
- コ ロ ナ 過 で 定 期 航 空 便 が 可 な り 減 っ て い た が、徐 々 に コ ロ ナ 前 の 状 況 に 戻 っ て 来 て お り、日 本 に 向 け て、台 湾 か ら 観 光 そ の 他 で 行 か れ る 方 が 非 常 に 増 え て い る。

コロナ前は、ずっと右肩上がりで日本への観光客は増えていたが、コロナでゼロというのが3年間続いて、今はそれが戻りつつあり、直近は、月ベースで見るとコロナ前の2019年を超えている。

- 今、台湾では高齢化がとてつもなく進んでいる。今後日本の2倍のスピードで高齢化が進み、2060年には日本の高齢化に追いつく見込みである。
- 出生率も非常に低い。2021年の出生率は、日本が1.30であるが台湾は0.98で1を切っており、日本よりも酷い状況である。
- 台湾の人口ピラミッドもどんどん高齢者が多いという状況になっていくのではないかとされており、そのため、福祉や介護分野に力を入れなければということが最近よく言われている。
- 経済成長率は、2022年は2.35%だが、来年はもう少し上がってくると思う。  
2021年は6.53%であり、近年にないぐらいの高い成長率を記録している。この要因としては、米中関係がうまくいかない中で、台湾としても中国依存をすることはいけないのではないかとということで、中国から台湾に投資を移してきたことが顕著に出たのではないかと考えている。
- 台湾の産業動向としては、北部（台北市、新北市）では、サービス業が多い。  
新竹市は新竹サイエンスパークを中心に、台湾積体回路製造（TSMC）といった半導体の企業が集結している。  
南部では、台南市は光学・電子、太陽光関連企業が集積している。  
高雄市には台湾最大の貿易港があり、石油化学業、鉄鋼業、造船業などの重工業、金属加工業が集積している。
- 投資動向としては、毎年大型投資が日本企業の対台湾投資、台湾企業の対日本投資のどちらもある。  
最近では、対日本投資でいうと鴻海精密工業がシャープを買収したことや台湾積体回路製造（TSMC）が熊本に工場を建設している、逆も多く動いている。
- 日本の物を売る先として、こういった状況になっているかというところだが、街中を見ていただくとわかるようにコンビニがとても盛んである。



- セブンイレブンやファミリーマートには、本当にいろいろな物が置かれていて、多様なサービスを受けるために人が行くので、こういったところに日本の物を置いてもらえればというのが一つある。
- スーパーマーケットでは、全聯（ぜんれん）という台湾資本のスーパーの店舗数が一番多く、次いでカルフルが多い。
  - 百貨店もかなり盛んである。日本では百貨店に行くと結構空いていることがあるが、台湾では本当に大勢の人が行かれています。セールの日などは、大勢の人が行かれて、かなり高額なものでも沢山買われる方が多いので、一つはそういうところで買ってもらえるような高所得者向けに日本製品をアピールできると良いと思う。
  - 通販も盛んで、台湾の通販サイトがあり、非常によく使われている。
  - 飲食業に関しても、日本からも沢山の事業者が進出している。そうした事業者が、日本の料理を日本から仕入れた食材を使って出すかどうかと言った時に、最近の動きを見ると割と日本産のものが出てきて、評判が良かったりする。最近、北海道のホタテを使ったホタテフェアを実施されていたが、それは台湾の人達にも非常に受け入れられていた。
  - 日本の農林水産物・食品の輸出額は中国、香港、アメリカに次いで台湾が第4位となっている。
  - 日本からの農林水産物・食品輸出に関しては、主に台湾が輸入しているのはりんごや酒類、ホタテが多いが、非常にいろいろな分野が盛んである。果物も各地のもの、或いは和牛なども食べられている。
  - 輸入規制の緩和措置というのは昨年2月に行われているが、一部の品目が残っていること、さらにその放射性物質検査報告書や産地証明書を出さないといけないのが、大変であるのは当然あるし、その手続きのために時間がかかり、大変だということを言われているということは承知している。
- 我々としても、台湾の当局に対して規制撤廃に向けて、いろいろと働きかけをするというところである。
- 残留農薬規制については、台湾でもいちごなど、いくつかの品目で問題になっている。
- いろいろな基準が日本と台湾で違うので、台湾への輸出を行う業者には、台湾の基準のことを踏まえてそれに合ったものを輸出す

るといった部分を少し工夫していただくと、よりスムーズにいくのかなと感じている。

#### (5) 主な質疑応答

(問) 出生率が日本よりも低く、1.0を切っているということであるが、その原因は何か。

(答) 全体の所得は上昇傾向にあるが、若年層の所得はそこまで高くなく、子供を育てるための費用が持てるかが気になるというふうに言われる方が多く、日本で出生率が上がっていない原因として挙げられるようなところは、台湾でも問題視されている。コロナの影響というのは当然あるかと思うが、やはり金銭面の不安という問題が認識されている。

(問) 日本一である千葉県の梨を台湾で積極的に販売していきたいと考えているが、そのための良いアイデアがあれば教えていただきたい。

(答) 梨に関して、台湾の人たちは本当に日本の果物が大好きなので、何々県産がどうと言うよりは、おいしい果物であれば、それは大歓迎と言う印象を私としては受けている。

積極的に販売をしていくということであれば、ルート開拓というところが一つあるのかなという気がしている。台湾向けに、梨を持ってくるといふときにそれをどういったルートでどこにどう流すかというところを、見極めていくというのが大事なところだというふうに思う。

日本台湾交流協会でも台湾での流通に関する調査を現在行っており、いろいろなところにアプローチをして、台湾での流通に向けて何がネックになりそうかとか、何ができそうかという事を調べているので、それがまとまったところで皆さんにも、提供させていただければと考えている。

(問) 食肉に関しても、海外に輸出する場合、輸送コストが国内に流通するよりもかかるため高付加価値が求められるわけだが、そう考えると比較的輸送コストの低いここ台湾というのは、非常に希望の持てる地域であるというふうに評価している。

そこで、関税の問題や畜産業を振興していく上で、課題として認識されている点があれば教えてほしい。

(答) 台湾と日本との間には基本的には関税がかかる。

そういう意味では他の国との間の方がお互いに関税がかからないところと比べると、若干高めになるというのはやむを得ないというのが現状である。

台湾は\* C P T P P を申請しているが、これが仮に入るということになれば、関税面では大きな話ということになる。

牛肉は基本には輸入が解禁されているが、一部、生後何ヶ月以上は輸入できないといったような制約も残っているのも、それを外して欲しいということをお願いしているところである。

豚肉は、日本で豚熱が発生したので輸入を停止していたが、2023年1月以降、認定施設で加工された加熱豚肉製品の輸入が解禁されたところである。



日本台湾交流協会台北事務所にて

※環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（C P T P P）

C P T P P は、T P P 協定からの離脱を表明した米国以外の 11 か国（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム）間で同協定の内容を実現するための協定である。市場アクセスの面でも電子商取引、知的財産、政府調達、国有企業、衛星植物防疫措置等ルールの面でも高いレベル内容となっている。

（外務省HPより）

## 6 台湾日本関係協会会長への規制撤廃要請

- (1) 日 時 2023年11月17日(金)10時00分～11時00分
- (2) 調査事項 県産農林水産物の輸出にあたり、台湾においていまだ残る輸入規制措置について、県や関係団体とともに規制撤廃に向けた要請を行い、県産品の輸出拡大に向けた取組を支援する。

### (3) 経 過

初めに、台湾日本関係協会蘇嘉全会長から挨拶があり、続いて、知事からの挨拶と要請活動の趣旨説明が行われた。その後、千葉県議会議行政調査団を含め、意見交換が行われた。

会長からは「要請の内容を中央政府にしっかりと伝え、できるだけ早く問題解決に向けて頑張っていきたい。」との発言をいただいた。



輸入規制撤廃の要請書手交

### 【台湾の輸入規制措置の現状】

- 台湾は、令和4年2月に、東日本大震災以降実施していた千葉県を含む5県（福島県・茨城県・栃木県・群馬県・千葉県）の日本産食品の輸入規制措置を緩和した。
- しかしながら、千葉県産食品（酒類除く）を台湾へ輸出する際には、放射性物質検査報告書及び産地証明書の添付がその都度必要となっており、コストや時間がかかり事業者の負担となっている。

このことから、鮮度が重要な品目においては輸出が難しい状況となっている。

- 千葉県農林水産物は、2011年以降、アメリカやEUよりも厳しい基準値を設定した検査を国のガイドラインに基づいて実施している。
- 今後、台湾への県産農林水産物・食品のさらなる輸出促進に向け、今回の規制撤廃の要請活動は議会、行政、民間が一体となって行ったもので、千葉県議会行政調査団を代表して武田団長からも、一日も早い規制撤廃を要請した。



蘇嘉全会長（左）



意見交換の様子